

## 第28回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (平成25年6月調査)

～消費マインドは2期連続で回復ながら、  
先行き不透明感続く～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲72.6(前期比 9.4 ポイント上昇)となり、2期連続で回復した。内訳として景気判断指数が▲27.8(前期比6.7ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲44.8(前期比 2.7 ポイント上昇)といずれも2期連続の回復となった。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲75.7(今回調査比 3.1 ポイント下落)と悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲28.9(今回調査比 1.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲46.8(今回調査比 2.0 ポイント下落)といずれも悪化の見通しとなっている。
- **総括**すると、前回調査(平成 25 年 3 月)に引き続き、最近の円安・株高傾向を反映して2期連続で消費マインドが上昇しているが、物価上昇への警戒感が依然として強く、先行きは不透明な状況と言えよう。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」が3.8%(前期比0.8ポイント上昇)と増加したが、「自家用車(中古車含む)」が6.4%(前期比2.4ポイント下落)、「住宅リフォーム」が4.6%(前期比1.6ポイント下落)、「海外旅行」が2.3%(前期比0.9ポイント下落)と減少している。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が430千円と前年同期比で1千円の増加、一方支出面では433千円と前年同期比で22千円の増加となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は100.7%で、平成18年9月の調査開始以来、初めて100%超(支出が可処分所得を上回る)となった。

平成25年6月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数(総括) .....	1
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況 .....	3
(2) 景気判断の推移 .....	4
2. 暮らし向き判断 .....	5
(1) 暮らし向き判断の概況 .....	5
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向D Iの推移 .....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移 .....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査 .....	11
1. 最近の金融資産(預貯金・保険・投資信託・その他金融商品)の状況について .....	11
VI. 調査の概要 .....	16

## 1. 消費指数(総括)

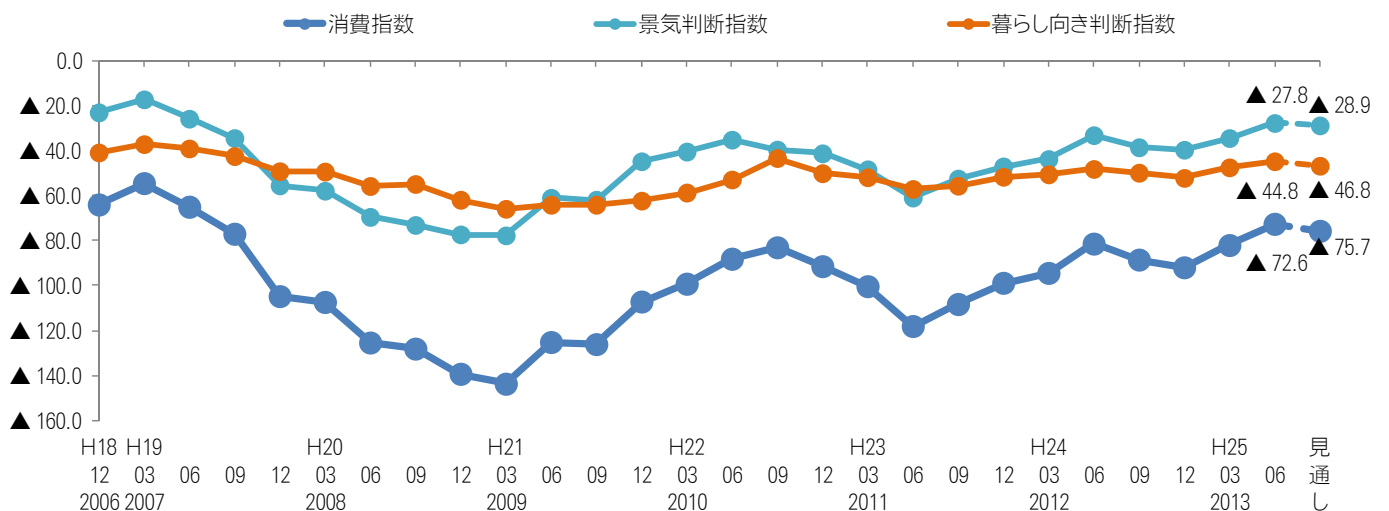
### ～消費マインドは2期連続で回復ながら、先行き不透明感続く～

消費指数は▲72.6(前期比9.4ポイント上昇)となり、2期連続で回復した。内訳として景気判断指数が▲27.8(前期比6.7ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲44.8(前期比2.7ポイント上昇)といずれも2期連続の回復となった。

一方、今後の見通しについては、消費指数が▲75.7(今回調査比3.1ポイント下落)と悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲28.9(今回調査比1.1ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲46.8(今回調査比2.0ポイント下落)といずれも悪化の見通しとなっている。

以上総括すると、前回調査(平成25年3月)に引き続き、最近の円安・株高傾向を反映して2期連続で消費マインドが上昇しているが、後述のとおり、物価上昇への警戒感が依然として強く、先行きは不透明な状況と言えよう。

図表1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1	
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4	
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9	
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7	
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3	
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3	
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2	
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2	
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0	
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4	
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	見通し	▲75.7	▲28.9	▲5.1	▲6.3	▲17.5	▲46.8	▲11.8	▲11.7	▲10.3	▲13.0	

(前期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
21年	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7	
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5	
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2	
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4	
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0	
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1	
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0	
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4	
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	見通し	▲3.1	▲1.1	0.3	1.0	▲2.4	▲2.0	▲0.5	▲0.3	▲2.1	0.9	

(前年同期差)		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
21年	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2	
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2	
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4	
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0	
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8	
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1	
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7	
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5	
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3	
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1	
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	見通し	12.8	9.7	6.4	8.9	▲5.6	3.1	0.9	1.7	▲1.2	1.7	

## II. 消費指数(内訳)

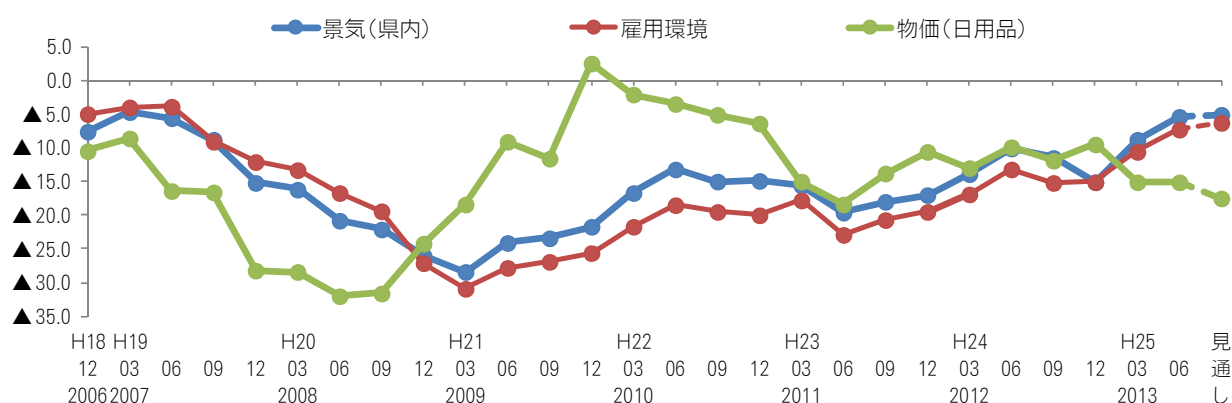
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲27.8(前期比 6.7 ポイント上昇)となり、2期連続で回復した。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲5.4(前期比 3.4 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲7.3(前期比 3.3 ポイント上昇)と回復し、「物価(日用品)」が▲15.1(前期比±0)と横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲28.9(今回調査比 1.1 ポイント下落)と若干悪化の見通し。個別指数でみると、「景気(県内)」が▲5.1(今回調査比 0.3 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲6.3(今回調査比 1.0 ポイント上昇)と引き続き回復を見込む一方で、「物価(日用品)」が▲17.5(今回調査比 2.4 ポイント下落)と、物価上昇への警戒心が一層強まる見通し。

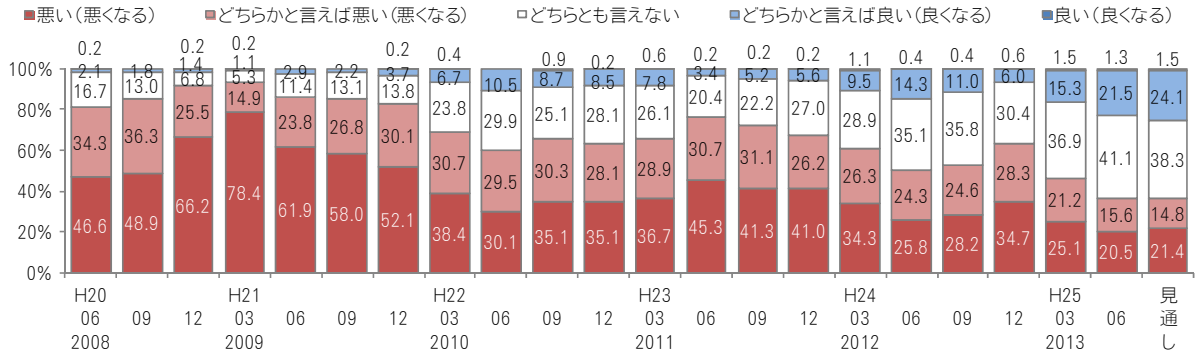
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



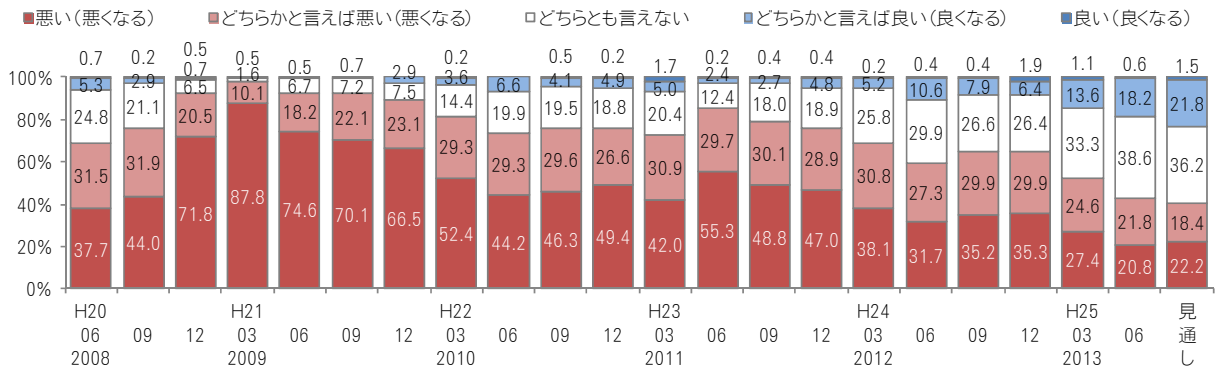
調査時期		景気判断指数		
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
23年	12月	▲47.1	▲17.0	▲19.5
24年	3月	▲43.8	▲13.9	▲16.9
	6月	▲33.2	▲10.1	▲13.2
	9月	▲38.6	▲11.5	▲15.2
	12月	▲39.7	▲15.1	▲15.1
25年	3月	▲34.5	▲8.8	▲10.6
25年	6月	▲27.8	▲5.4	▲7.3
	(前期比)	(6.7)	(3.4)	(3.3)
	(前年同期比)	(5.4)	(4.7)	(5.9)
25年	見通し	▲28.9	▲5.1	▲6.3
	(前期比)	(▲1.1)	(0.3)	(1.0)

(2) 景気判断の推移

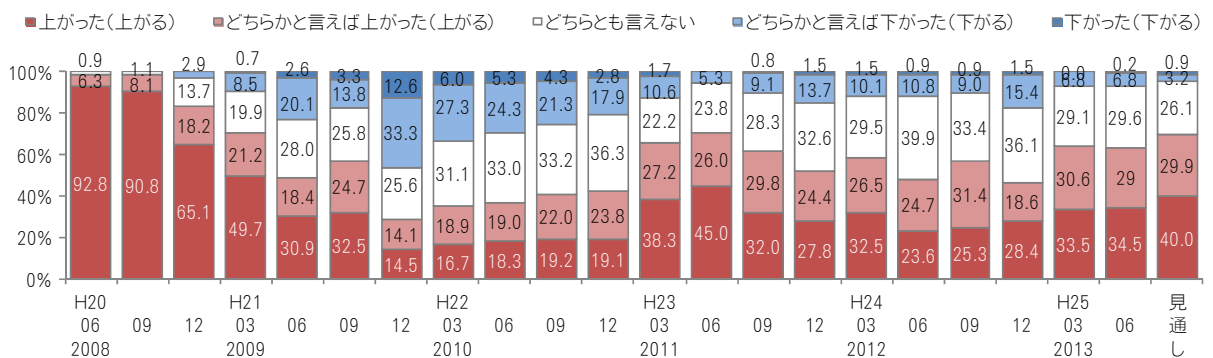
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



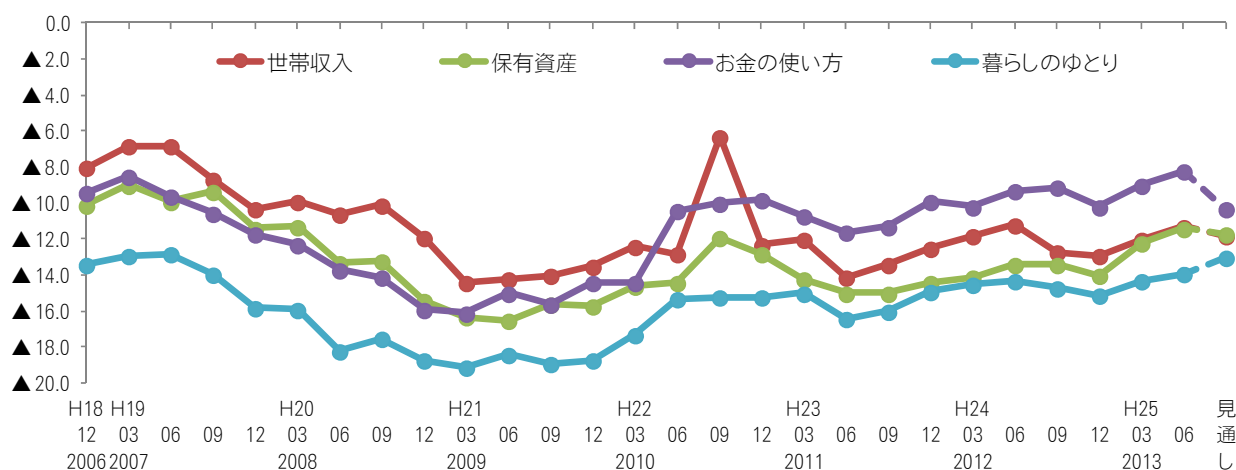
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲44.8(前期比2.7ポイント上昇)となり、2期連続で回復した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲11.3(前期比0.7ポイント上昇)、「保有資産」が▲11.4(前期比0.8ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲8.2(前期比0.8ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲13.9(前期比0.4ポイント上昇)と、すべての指数で回復した。

今後の見通しについては、▲46.8(今回調査比2.0ポイント下落)と悪化の見通し。特に「お金の使い方」が▲10.3(今回調査比2.1ポイント下落)と他の指数に比べて悪化幅が大きく、物価上昇への警戒心の表れと考えられる。

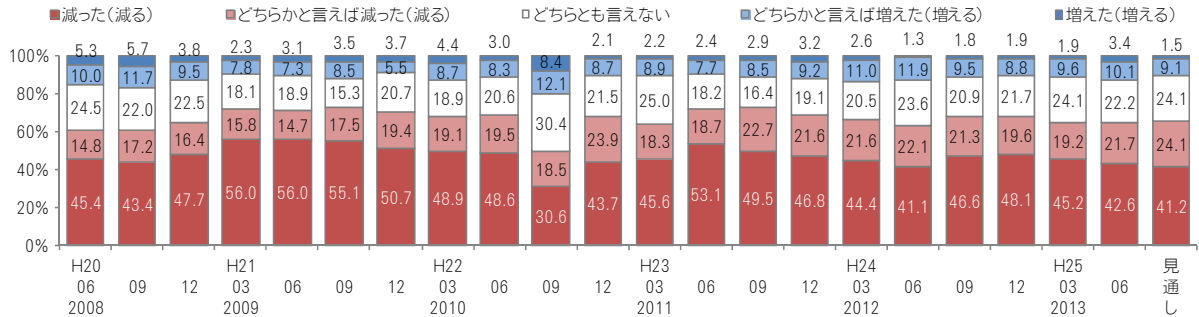
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



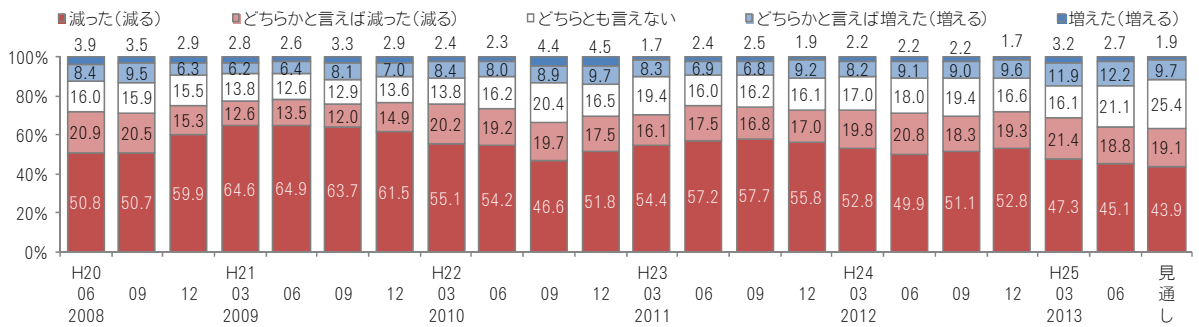
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
23年 12月	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年 3月	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
24年 6月	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
24年 9月	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
24年 12月	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年 3月	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
25年 6月	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
(前期比)	(2.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.4)
(前年同期比)	(3.4)	(▲0.1)	(2.0)	(1.1)	(0.4)
25年 見通し	▲46.8	▲11.8	▲11.7	▲10.3	▲13.0
(前期比)	(▲2.0)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲2.1)	(0.9)

(2)暮らし向き判断の推移

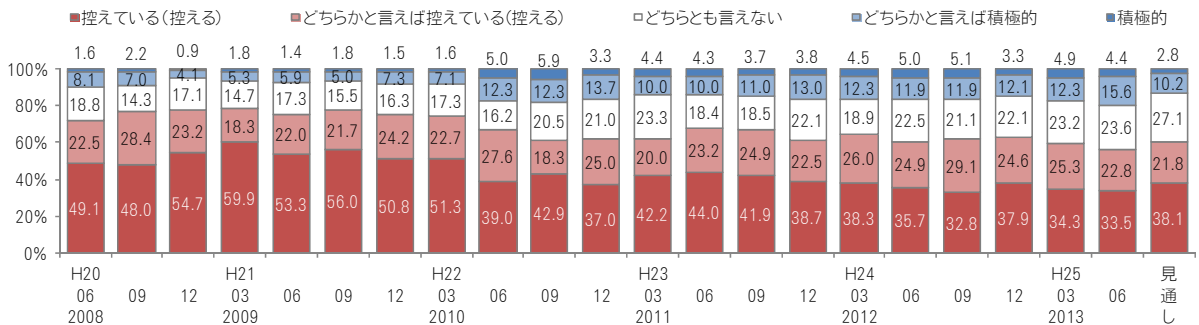
① 世帯(勤労)収入



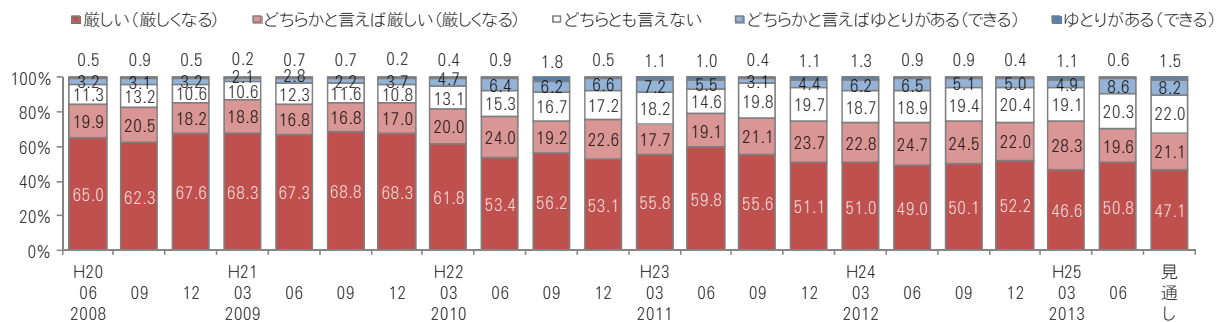
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり





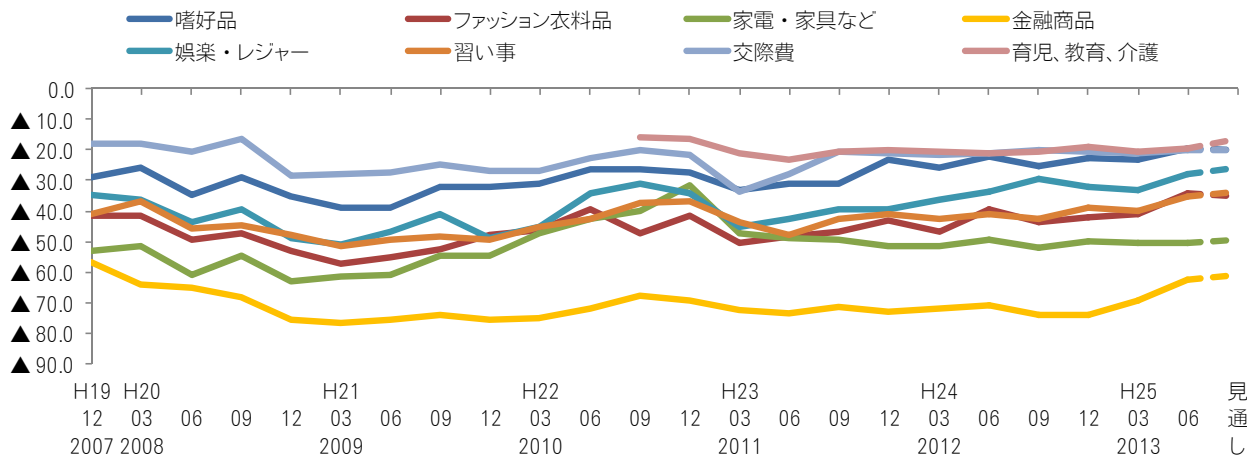
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲33.6(前期比 3.7 ポイント上昇)と回復した。支出意向D Iを形成する8つの項目で見ると、すべての項目で回復しており、「ファッション・衣料品」が▲34.1(前期比 6.8 ポイント上昇)と回復幅が大きく、以下、回復幅が大きい項目は「金融商品」が▲62.7(前期比6.5ポイント上昇)、「娯楽・レジャー」が▲28.0(前期比5.3ポイント上昇)、「習い事」が▲35.2(前期比 5.0 ポイント上昇)と続いている。すべての支出意向D Iが回復したのは、アベノミクスへの期待感からと考えられる。

今後の見通しについては▲32.7(今回調査比 1.0 ポイント上昇)とさらに回復する見通し。また8つの項目で見ると、「育児・教育・介護」が▲16.3(今回調査比 3.4 ポイント上昇)と回復幅が大きい。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
24年	3月	▲39.7	▲25.9	▲46.9	▲51.5	▲72.2	▲36.3	▲42.9	▲21.5	▲20.5
	6月	▲37.3	▲21.9	▲39.3	▲49.7	▲71.2	▲33.5	▲40.8	▲20.9	▲21.0
	9月	▲38.6	▲25.4	▲43.7	▲52.2	▲74.3	▲29.7	▲42.7	▲20.2	▲20.4
	12月	▲37.4	▲22.5	▲42.1	▲49.9	▲74.2	▲32.1	▲38.8	▲20.7	▲19.2
25年	3月	▲37.4	▲23.1	▲40.8	▲50.6	▲69.2	▲33.3	▲40.2	▲21.3	▲20.6
	6月	▲33.6	▲19.3	▲34.1	▲50.4	▲62.7	▲28.0	▲35.2	▲19.8	▲19.6
	(前期比)	(3.7)	(3.8)	(6.8)	(0.2)	(6.5)	(5.3)	(5.0)	(1.5)	(1.0)
	(前年同期比)	(3.7)	(2.6)	(5.2)	(▲0.7)	(8.5)	(5.5)	(5.6)	(1.1)	(1.4)
25年	見通し	▲32.7	▲20.0	▲35.2	▲49.3	▲60.9	▲25.7	▲33.7	▲20.3	▲16.3
	(前期比)	(1.0)	(▲0.6)	(▲1.1)	(1.2)	(1.8)	(2.3)	(1.5)	(▲0.5)	(3.4)

#### 【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

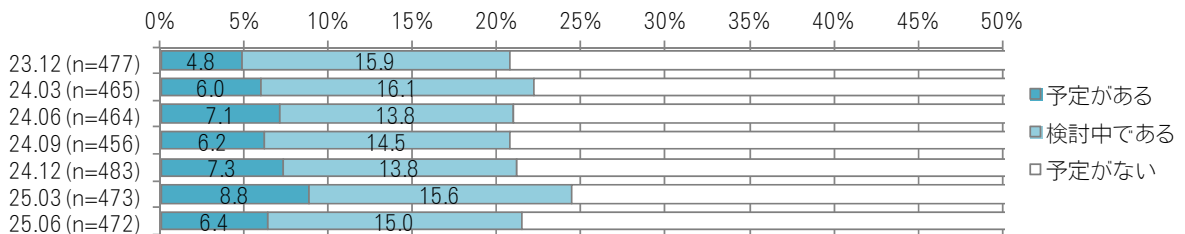
例) 嗜好品D I値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

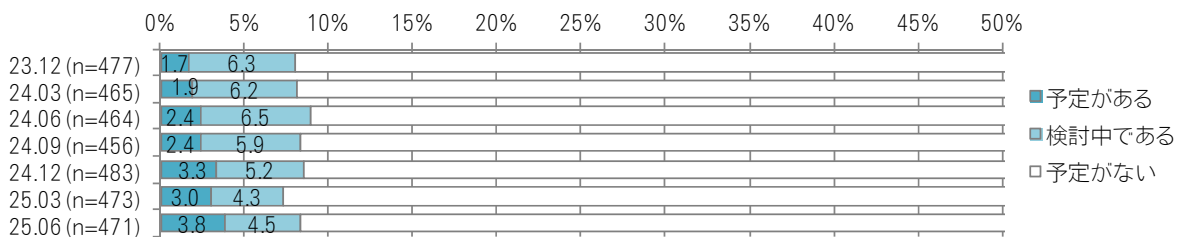
## (2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」が3.8%(前期比0.8ポイント上昇)と増加したが、「自家用車(中古車含む)」が6.4%(前期比2.4ポイント下落)、「住宅リフォーム」が4.6%(前期比1.6ポイント下落)、「海外旅行」が2.3%(前期比0.9ポイント下落)と減少している。「検討中である」と回答した世帯割合についても「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」が4.5%(前期比0.2ポイント上昇)と増加したが、その他3項目では減少した。「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」の支出意向が若干高まっているのは、消費増税前の駆け込み需要などが考えられる。

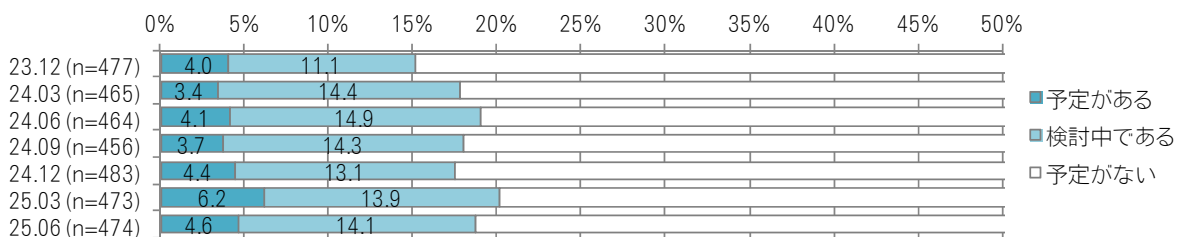
図表6 自家用車(中古車含む)



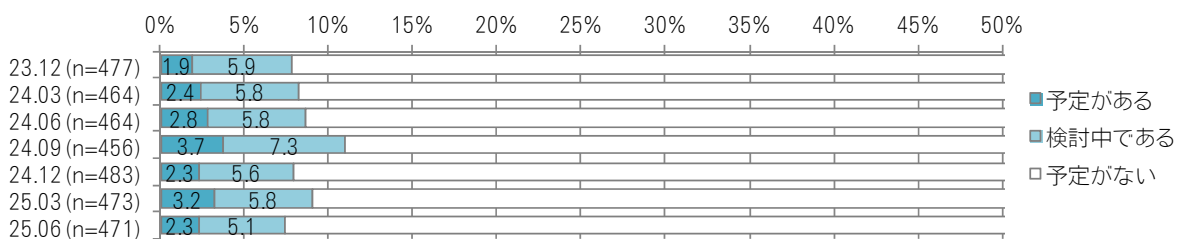
図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

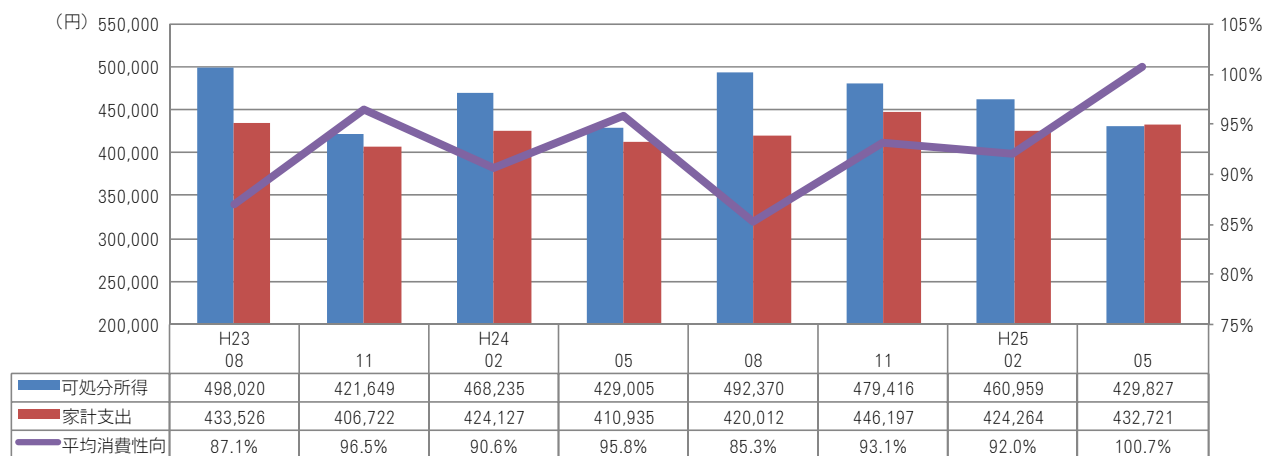


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(475 世帯平均)

調査年月		24年 5月	25年 2月	25年 5月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	327,724	287,813	310,663	22,850	▲17,061
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,605	2,746	4,357	1,611	▲2,248
	A.世帯主の給与《支給額》	334,329	290,559	315,020	24,461	▲19,309
	世帯員の定例給与《支給額》	114,592	110,353	116,144	5,791	1,552
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,158	1,409	5,672	4,263	3,514
	B.世帯員の給与《支給額》	116,750	111,762	121,816	10,054	5,066
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	451,079	402,321	436,836	34,515	▲14,243
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	247,017	242,393	241,837	▲556	▲5,180
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,741	2,728	4,567	1,839	▲2,174
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	253,758	245,121	246,404	1,283	▲7,354
	世帯員の定例給与《手取り額》	95,236	102,961	97,916	▲5,045	2,680
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,952	163	2,836	2,673	884
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	97,188	103,124	100,752	▲2,372	3,564	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)	350,946	348,245	347,156	▲1,089	▲3,790	
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	15,960	40,415	17,844	▲22,571	1,884
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,890	2,193	2,839	646	949
	3. 各種手当(児童手当など)	3,018	20,814	2,166	▲18,648	▲852
	4. 利息、株式配当、投資分配金	3,024	5,605	3,559	▲2,046	535
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	5,544	3,053	3,529	476	▲2,015
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,536	3,493	2,341	▲1,152	▲1,195
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,521	6,155	12,057	5,902	10,536
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	194	199	311	112	117
	10. 保険満期返戻金	5,545	5,514	14,992	9,478	9,447
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	7,219	702	4,566	3,864	▲2,653
	12. 相続、贈与、退職金	21,645	9,511	253	▲9,258	▲21,392
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,784	3,739	3,895	156	1,111
	14. 身内からの仕送り	2,355	1,923	3,232	1,309	877
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,557	4,219	9,744	5,525	7,187
	16. その他	1,267	5,179	1,343	▲3,836	76
E. その他収入(控除後)	78,059	112,714	82,671	▲30,043	4,612	
I. 収入計 (C+D+E)	429,005	460,959	429,827	▲31,132	822	
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,068	52,301	53,060	759	▲1,008
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,285	22,450	18,793	▲3,657	1,508
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,144	37,789	28,181	▲9,608	1,037
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,619	10,184	9,847	▲337	▲772
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,446	9,504	10,797	1,293	1,351
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,246	14,237	14,483	246	1,237
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,017	3,114	3,400	286	▲617
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,157	19,423	18,967	▲456	810
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	23,802	11,706	29,275	17,569	5,473
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,451	19,511	20,242	731	791
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	22,437	15,309	26,100	10,791	3,663
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,625	7,947	7,195	▲752	▲430
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,653	12,177	14,808	2,631	155
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,853	8,733	10,990	2,257	▲2,863
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,470	2,942	2,534	▲408	64
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	9,739	16,816	8,944	▲7,872	▲795
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,459	641	4,644	4,003	2,185
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	2,271	5,130	4,638	▲492	2,367
	19. 借入返済1(住宅ローン)	30,394	33,410	34,555	1,145	4,161
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	11,530	13,798	12,527	▲1,271	997
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	51,307	39,568	49,879	10,311	▲1,428
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,018	12,168	14,969	2,801	2,951
	23. 小遣い、その他	32,944	55,406	33,893	▲21,513	949
II. 支出計	410,935	424,264	432,721	8,457	21,786	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	95.8%	92.0%	100.7%	8.6%	4.9%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	4.2%	8.0%	▲0.7%	▲8.6%	▲4.9%	

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が430千円と前年同期比で1千円増加と、ほぼ横ばいとなった。内訳をみると、「相続・贈与・退職金」や「世帯主の勤労収入」などが減少したものの、「有価証券売却・解約金(株・投資信託など)」や「保険満期戻金」が増加となった。「有価証券売却・解約金(株・投資信託など)」が増加した要因として、最近の株高傾向の影響が考えられる。

一方、支出面では433千円と前年同期と比べて22千円の増加となった。内訳をみると、「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」が5千円、「借入返済1(住宅ローン)」が4千円増加しており、支出の全23項目のうち16項目において増加となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は100.7%で、前年同期比4.9ポイントの増加となった。平均消費性向が100%を超えたのは、平成18年9月の調査開始以来初となる。可処分所得(収入計)が前年同期比でほぼ横ばいであるにもかかわらず、支出割合が増加しているのは、前述のとおり支出意向が回復していることや物価上昇などが要因として考えられる。

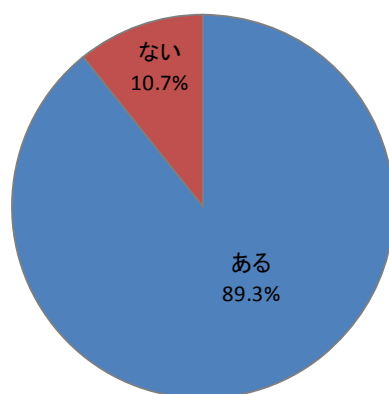
## V. 特別調査

### 1. 最近の金融資産(預貯金・保険・投資信託・その他金融商品)の状況について

#### (1) 金融資産(預貯金・保険・投資信託・その他金融商品)の有無について

現在、金融資産(預貯金・保険・投資信託・その他金融商品)があるかどうか尋ねたところ、「ある」と答えた世帯は89.3%を占めている。「ない」と答えた世帯は10.7%であった。

図表 12 金融資産の有無



#### (2) 保有する金融資産額

「金融資産がある」と答えた世帯に対して金融資産額を尋ねたところ、平均金額は1063万円であった。内訳は、「普通預金・郵便貯金(現金預貯金)」が169万円、「定期・定額預金」が410万円、「保険(生命・損害・学資等)」が308万円、「有価証券(株式、社債等)」が69万円、投資信託が62万円となっている。

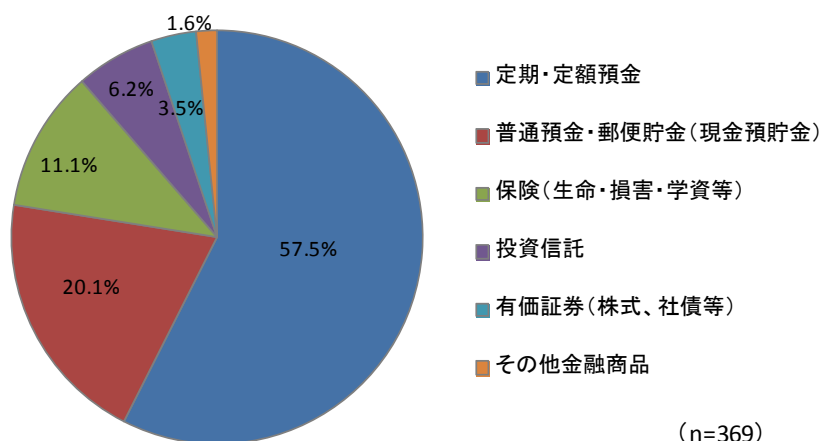
図表 13 種類別・保有する金融資産額

(単位：万円)

普通預金・郵便貯金 (現金預貯金)	定期・定額預金	保険(生命・損害・学資等)	有価証券 (株式、社債等)	投資信託	その他の金融商品	残高合計
169	410	308	69	62	45	1063

また、「金融資産がある」と答えた世帯に対し、今後重視したい金融資産の種類を尋ねたところ、「定期・定額預金」と答えた世帯が57.5%と最も多かった。

図表 14 今後重視したい金融資産の種類

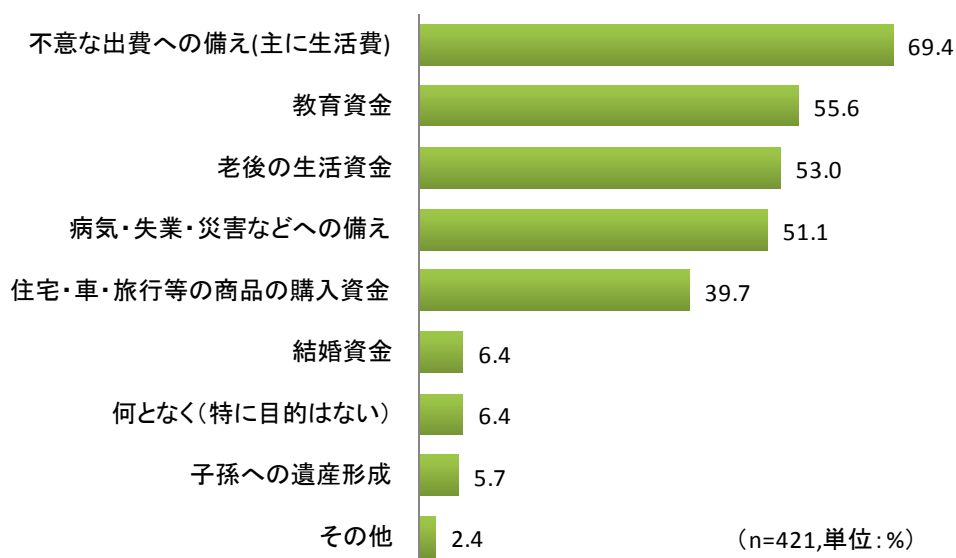


### (3) 金融資産の目的

「金融資産がある」と答えた世帯に対して金融資産の主な目的を尋ねたところ、「不意な出費への備え(主に生活費)」と答えた世帯が69.4%と最も多かった。

明確な目的のある金融資産というよりも、生活費の一部に充てられる資金として金融資産を考えている世帯が多い。

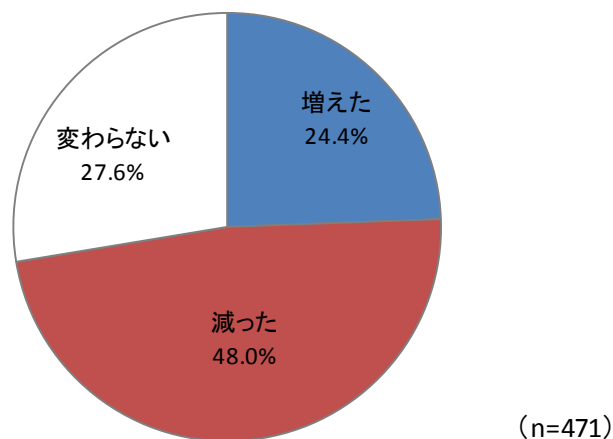
図表 15 金融資産の目的(複数回答)



#### (4) 金融資産額の動向

1年前と比べて金融資産額がどう変わったか尋ねたところ、「減った」と答えた世帯が48.0%と最も多かった。

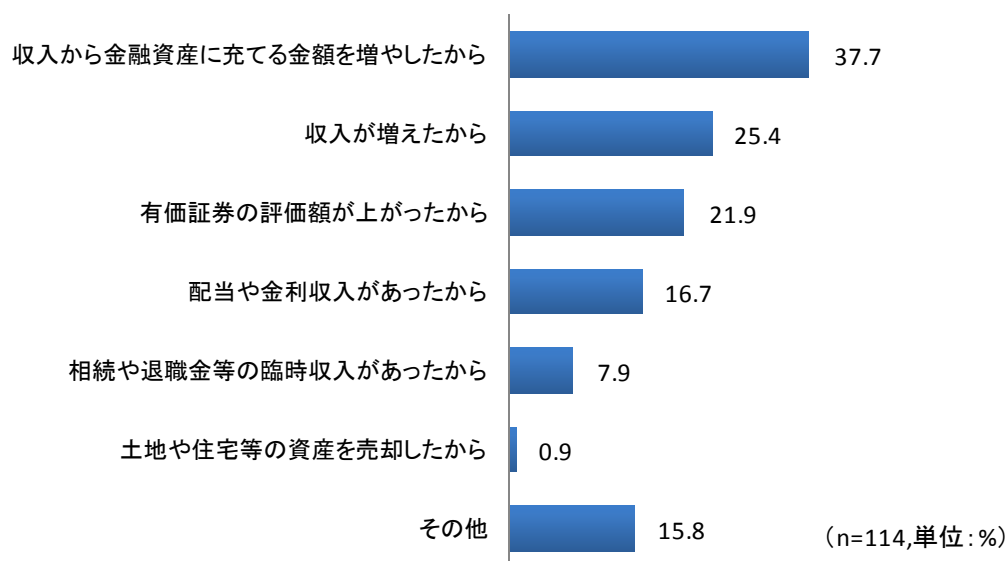
図表 16 金融資産額の動向



#### (5) 金融資産額が「増えた」理由

1年前と比べて金融資産額が「増えた」と答えた世帯に対して増えた理由を尋ねたところ、「収入から金融資産に充てる金額を増やしたから」が最も多く、37.7%を占めている。

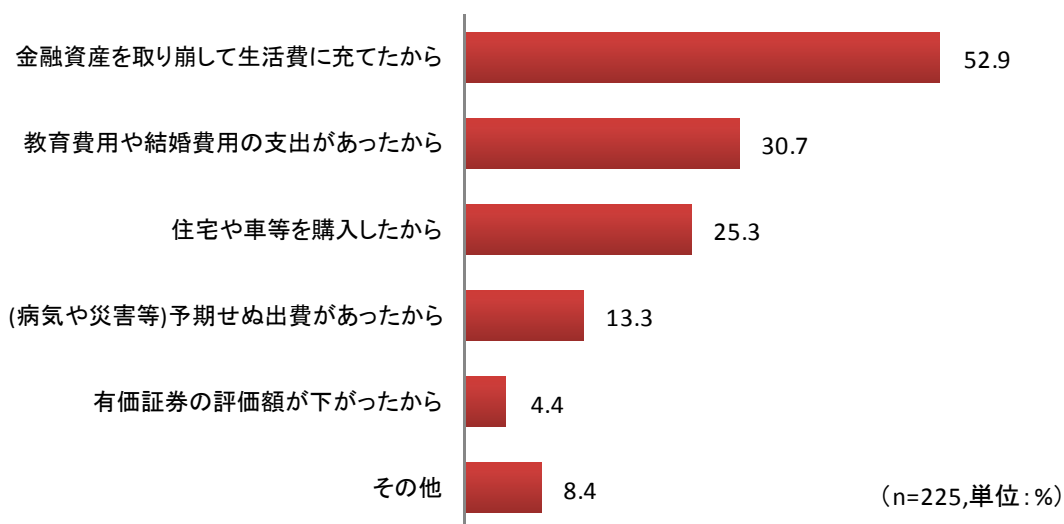
図表 17 金融資産が「増えた」理由(複数回答)



### (6) 金融資産額が「減った」理由

1年前と比べて金融資産が「減った」と答えた世帯に対して減った理由を尋ねたところ、「金融資産を取り崩して生活費に充てたから」が最も多く、52.9%を占めている。

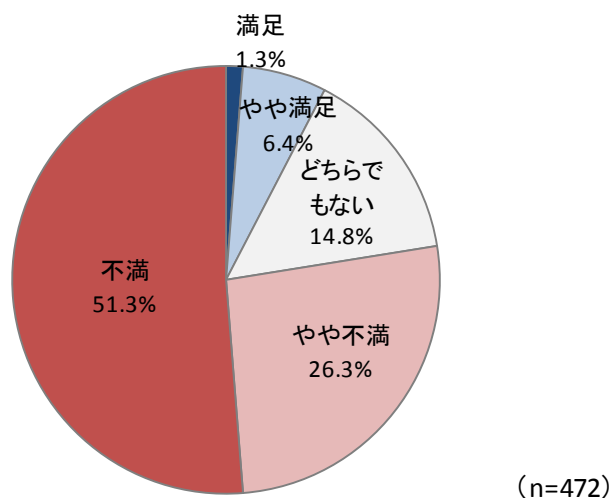
図表 18 金融資産が「減った」理由(複数回答)



### (7) 金融資産に対する満足度

現在保有する金融資産額の満足度を尋ねたところ、「不満」と答えた世帯が51.3%と最も多く、「不満」および「やや不満」(26.3%)と答えた世帯は77.6%となっており、多くの世帯が金融資産の額に不満を感じている。

図表 19 保有する金融資産に対する満足度

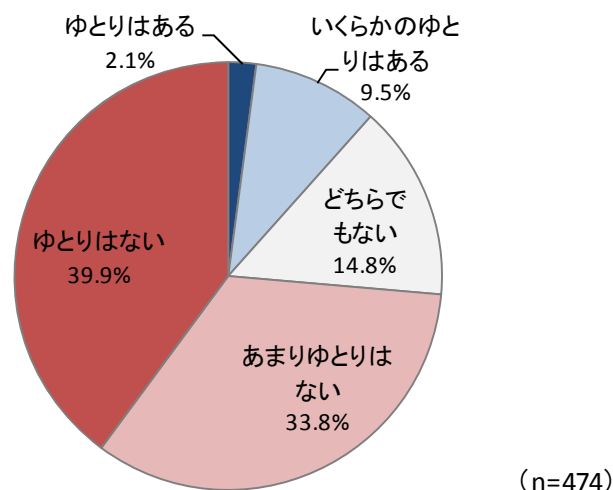




### (8)金融資産を保有する“ゆとり”

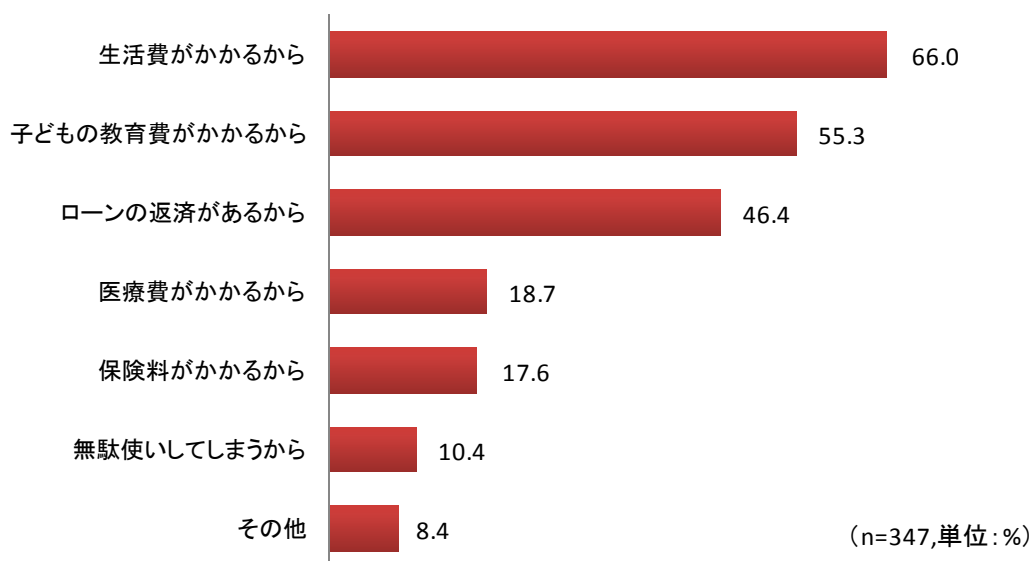
金融資産を保有する“ゆとり”があるかどうか尋ねてみたところ、「ゆとりはない」(39.9%)および「あまりゆとりはない」(33.8%)と答えた世帯は73.7%となっており、多くの世帯が金融資産を保有するゆとりがないと感じている。

図表 20 金融資産を保有する“ゆとり”



また、金融資産を保有するする“ゆとり”がないと答えた世帯に対して、ゆとりがないと感じる理由について尋ねたところ、「生活費がかかるから」と答えた世帯が最も多く、66.0%であった。

図表 21 金融資産を保有する“ゆとり”がない理由(複数回答)



## VI. 調査の概要

### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：511世帯 有効回答数：475世帯 回答率：93.0%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成25年6月3日(月)～14日(金)

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 荘銀山形ビル8F  
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038  
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>